平成20年から24年における小児救急患者の 地域外搬送比率について 広島国際大学医療経営学部 江原朗

平成20年から24年における小児救急患者の地域外搬送比率について

広島国際大学医療経営学部 江原朗

背景

- 全国の小児科を標榜する一般病院数
 - -平成20年の2,905→平成24年2,702

(医療施設調査)

- 病院小児科間の最短距離の平均
 - -平成16年9.8km→平成22年10.9 km

(日本小児科学会)

救急医療が圏域内で完結しない可能性大

目的

- 消防本部の管轄地域(全国800弱)は1市町村ないしは複数の市町村からなり、二次医療圏(400弱)の圏域よりも小さい。
- ・管轄地域外への搬送比率の変化は病院小児科の閉鎖による搬送距離の延長を鋭敏に示すと考えられる.
- 病院小児科の減少とともに小児救急搬送患者 の管轄地域外(管外)搬送比率がどう変化した か,年次推移を追跡する.

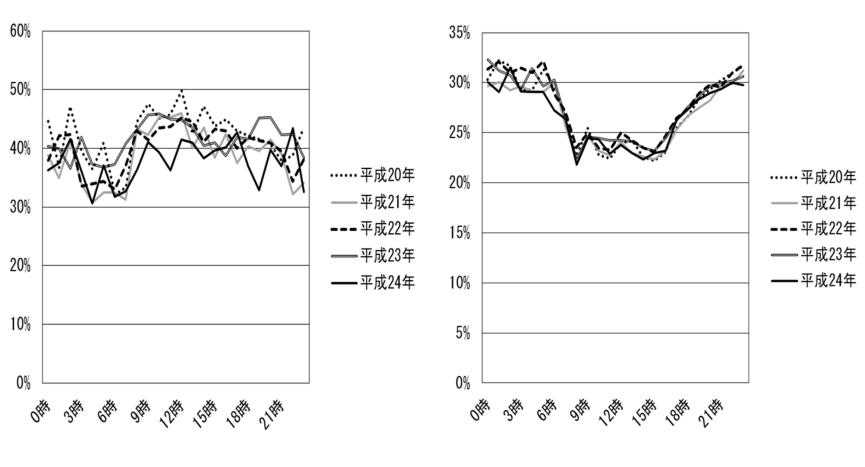
方法

- 全国の救急搬送人員データベース(総務省消防庁)を用いて、平成20年から24年の新生児、乳幼児、少年の救急搬送における管外搬送比率(消防本部の管轄地域外への搬送比率)を解析した。
- さらに、成人および高齢者のそれと比較した.

結果

- 新生児,乳幼児および少年の各時間帯における管外搬送比率は,平成20年から24年にかけて大きな変化を示さなかった.
- 各時間帯間の管外搬送比率を比較すると、 新生児、成人および高齢者では大きな差異を 認めなかったが、乳幼児および少年では日勤 帯では低く、準夜・深夜帯では高い傾向が認 められた。

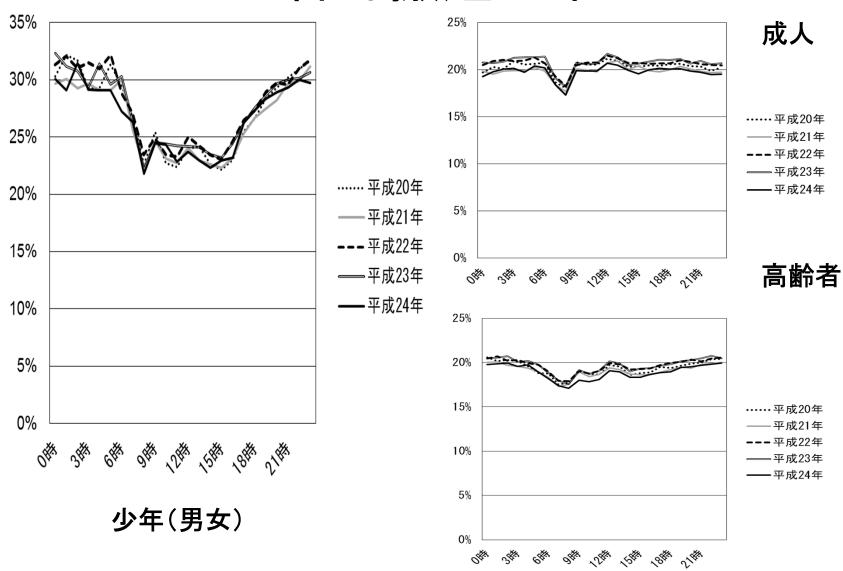
新生児および乳幼児の 管外搬送比率



新生児

乳幼児

少年および成人・高齢者の 管外搬送比率



結論

・ 平成20年から24年にかけて病院小児科が1 割弱減少したが、小児の管外搬送比率が高く はなっていなかった.

・しかし、各年を通じて乳幼児と少年の管外搬送比率は日勤帯で低く、準夜・深夜帯で高い傾向が認められた。

謝辞

- ・ 救急搬送人員データベースの提供をいただき ました総務省消防庁の担当者の方に感謝申し 上げます.
- この研究は、平成27年度日本学術振興会科学研究費助成事業(JSPS KAKENHI 15K01786)
 による助成を受けました。
- 演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある 企業などはありません.